

平成15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 7日

上場会社名
コード番号 7967

株式会社バンダイ

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL http://www.bandai.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高須 武男

問合せ先責任者 役職名 社長室セクレタリー 氏名 福田 祐介

TEL(03)3847-5005

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成14年 4月 1日～平成14年 9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	113,850	3.2	13,247	18.4	13,525	14.7
13年 9月中間期	110,321	7.2	11,184	17.0	11,789	20.4
14年 3月期	227,930		20,764		21,992	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	7,074	27.1	144.65	144.44
13年 9月中間期	5,564	28.8	113.78	-
14年 3月期	10,643		217.62	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 215百万円 13年9月中間期 154百万円 14年3月期 381百万円
期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 48,904,287株 13年9月中間期 48,902,703株 14年3月期 48,910,159株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	194,942	111,470	57.2	2,279.36
13年 9月中間期	198,374	112,288	56.6	2,295.27
14年 3月期	197,424	107,304	54.3	2,194.16

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 48,904,249株 13年9月中間期 48,921,856株 14年3月期 48,904,854株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	9,719	810	2,993	50,021
13年 9月中間期	13,556	6,996	11,697	36,378
14年 3月期	26,568	6,815	18,760	45,005

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	230,000	24,500	12,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 255円 60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の16ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

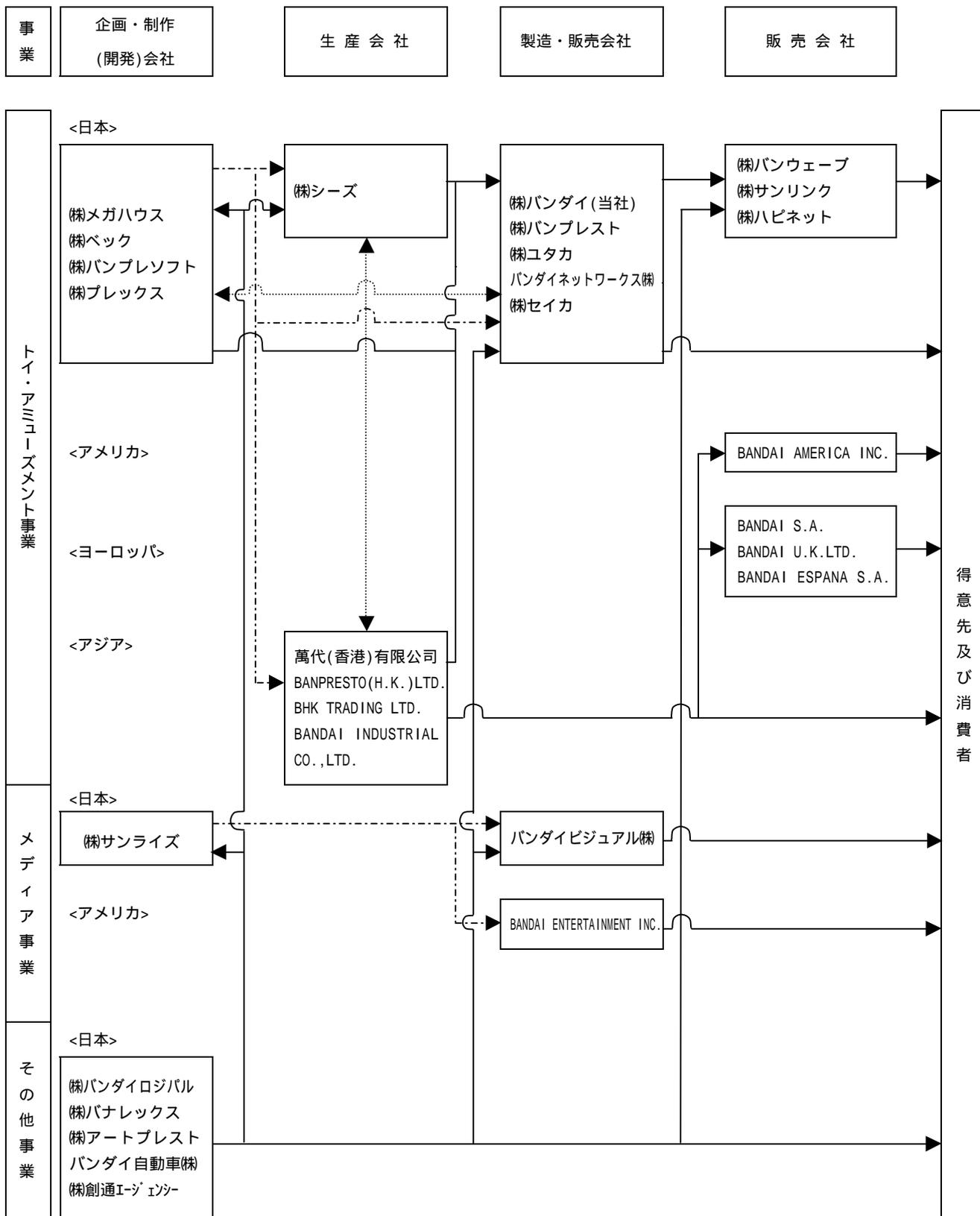
当企業集団は、当社、子会社43社及び関連会社3社で構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、DVD及びビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当概況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイ・アミューズメント事業	玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)メガハウス、(株)ユタカ、バンダイネットワークス(株)、(株)セイカ、(株)バンウェーブ、(株)ベック、(株)シーズ、(株)バンプレソフト、(株)プレックス、(株)サンリンク、(株)ハピネット、 その他 5社 (計 18社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI PTE.LTD.、 その他 4社 (計 13社)
メディア事業	映像ソフト、アニメーション制作等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、 その他 5社 (計 7社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 その他 1社 (計 2社)
その他事業	製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、リース、不動産管理、印刷、広告代理業等	国内	(株)バンダイロジパル、(株)バナレックス、(株)アートプレスト、バンダイ自動車(株)、(株)創通エージェンシー、 その他 1社 (計 6社)
		海外	その他 1社 (計 1社)

平成14年9月30日現在休眠中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 関連会社で持分法適用会社

—— 製品・サービス
 部品
 - - - - 企画

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) バンダイビジュアル㈱	東京都台東区	2,182百万円	メディア事業	67.3 (0.8)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.8
(株)バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	ト・アミューズメント事業	52.3 (0.1)	ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 4.5.7
(株)メガハウス	東京都台東区	1,520百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	主に当社に製品等を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)ユタカ	東京都台東区	480百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	主に当社より部材を購入している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
(株)サンライズ	東京都杉並区	32百万円	メディア事業	99.6 (7.6)	アニメーションの企画・制作をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
バンダイネットワークス㈱	東京都千代田区	586百万円	ト・アミューズメント事業	85.3	携帯電話機向けコンテンツサービスをしている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)	
(株)セイカ	東京都千代田区	205百万円	ト・アミューズメント事業	58.6	文具・雑貨等の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	
(株)バンダイロジカル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	43.2	主に当社製品の輸送及び保管をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 3.5.8
(株)バナレックス	東京都新宿区	1,305百万円	その他事業	100.0	当社及び(株)バンプレスト等に事務機器等をリースしている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)	
(株)バンウェーブ	東京都台東区	200百万円	ト・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント機器等を(株)バンプレストより購入し販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)ベック	東京都中野区	166百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	当社の製品を開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	主に当社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(株)バンプレソフト	東京都中央区	200百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	(株)バンプレストの製品を企画・開発している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)ブレックス	東京都新宿区	40百万円	トイ・アミューズメント事業	100.0	当社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (55.0)	当社及び(株)バンプレスト等における 各種印刷物の企画デザインを行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	
バンダイ自動車(株)	東京都葛飾区	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	主に(株)バンダイロジパルの車輛を整 備している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 3
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	トイ・アミューズメント事業	95.6 (1.0)	主に当社の製品を販売している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 24,600千	トイ・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	(注) 4
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 100千	メディア事業	100.0 (100.0)	映像ソフトの企画・制作・販売・著作権 管理をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
BANDAI S.A.	SAINT-OUEN- L' AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI U.K. LTD.	SOUTHAMPTON, U.K.	Stg. £ 16,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	(注) 4
BANDAI ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	トイ・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	
萬代(香港)有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0	当社及び海外販売子会社向けに玩具 を製造している。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 5名)	
BANPRESTO(H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	主に(株)バンプレスト向けのアミュー ズメント機器・景品等の生産管理を している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	当社向け製品の輸出入に係る為替管理をしている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)	
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 150,000千	トイ・アミューズメント事業	99.3	当社及び国内子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI PTE.LTD.	ANSON ROAD, SINGAPORE	S\$ 100千	トイ・アミューズメント事業	100.0		(注) 9
(持分法適用関連会社) (株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	トイ・アミューズメント事業	22.4 (0.5)	主に当社の製品等を販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.6
株創通エージェンシー	東京都中央区	192百万円	その他事業	20.4	広告代理業及び著作権ビジネスの企画開発等をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. 東京証券取引所市場第二部に上場しております。
8. 店頭市場(JASDAQ)に上場しております。
9. 平成14年9月30日現在休眠中であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

バンダイグループは、エンターテインメント事業を通して世界の人々に夢と感動を提供する企業として生成発展することを経営理念とし、「夢・クリエイション」を企業スローガンに掲げ、次の経営方針のもとに事業展開をはかっております。

株主満足

適正な利益還元と情報開示により株主の信頼に応えるとともに、存在意義の訴求と業績の向上に努め、株主価値の最大化を目指す。

顧客満足

時代のニーズを満たす商品・サービスを開発提供し、豊かな社会、豊かな文化の実現に貢献する。

社員の活性化

企業成長の要は人にあると考え、仕事に対する夢・意欲を尊重し、適材適所、公正かつ厳正な評価をおこない、社員のスキルアップとモラルの高揚に努める。

社会との調和

企業は社会を構成する一員として、社会に貢献すべき役割と責務を担っていることを自覚し、環境との調和をはかる。

経営革新

グローバルな視点のもと、時代の変化を的確にとらえ、適時経営革新を実行する。

当期は、「まず、やってみよう!」、「目指せ! No.1 エンターテインメント プロバイダー」をスローガンとして、収益重視・効率重視を基軸に、連結経営強化のためのグループ再編成を継続実施するとともに、海外市場への進出や新規事業への参入など事業のボリュームアップに向けての施策に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元の基本方針のもとに安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置付けております。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM & A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行っていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）を掲げております。

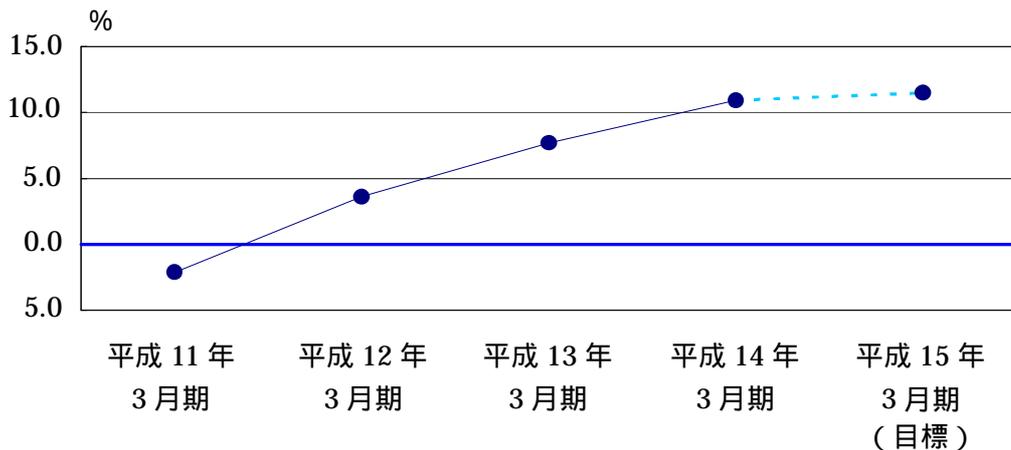
平成12年4月にスタートした中期経営計画の利益重視・効率重視の経営方針に基づき、「保有する全ての資産を常に効率的に活用する」ことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。当社では、中期経営計画の最終年度である平成15年3月期に連結ROAを8.0%以上とすることを目標としておりましたが、利益重視・効率重視の経営方針がグループ全体に浸透した結果、平成14年3月期における連結ROAは10.9%となり、目標を1年前倒して達成することができました。当期においては、11.5%を目標として、より一層の効率経営に努めてまいります。

<ご参考>

連結ROAの推移

(単位：%)

	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期 (目標)
連結ROA	2.1	3.6	7.7	10.9	11.5



4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年4月から平成15年3月までの3ヵ年の中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画は、利益重視・効率重視の経営を中核とし、「選択と集中」、「経営と業務執行の分離」をキーワードとした連結経営重視の計画となっております。

従来よりバンダイグループは、中長期的な基本方針としてキャラクター事業を核に様々な事業領域でNo.1となることを目標に邁進してまいりました。

この中期経営計画では、従来の基本方針をさらに強化し、トイ&ライフ、アミューズメント&ゲームソフト、メディア、携帯ゲーム、ネットワーク等全ての事業領域で「No.1 エンターテインメント プロバイダー」となるべく、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M&Aにより、新規事業の育成・新アイテムの市場導入・新サービスの提供を積極的に展開してまいります。

中期事業戦略では、ネットワーク事業の積極的展開、第2次キャラクターグローバル展開、オリジナルキャラクターの創出を実施してまいります。

その具体的な取り組みとしては、平成 12 年 9 月に分社した携帯電話機向けコンテンツ配信サービス事業等を展開するバンダイネットワークス(株)に続き、平成 13 年 10 月にはオンラインゲーム事業を手掛ける(株)バンダイゲームベンチャーを、平成 14 年 3 月にはブロードバンド通信向けコンテンツの企画開発を行う(株)バンダイチャンネルを設立し、ネットワーク事業拡大に向けての体制を整えました。また、海外市場におきましては、日本発のキャラクターである「POWER RANGERS」^{パワーレンジャー}、「DIGIMON」^{デジモン}、「GUNDAM」^{ガンダム}の各シリーズを柱に、玩具・ビデオゲームソフト・映像ソフトなどを多面的に展開し、キャラクター人気の定着化とともにさらなる事業領域の拡大に向けて堅調に推移しております。さらに、平成 14 年 7 月には、(株)ツクダオリジナルに資本参加し、バンダイグループにおける玩具事業の強化もはかっております。また以上の取り組み以外にも、さらなるグループ力の強化を目的としたグループ会社の再編成なども継続的に実施してまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実と公正で透明性の高い経営の実践のため、業務執行役員制度を導入し、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。さらに、経営体質のさらなる強化・健全化をはかるため、当社取締役及びグループ会社代表取締役の人事、報酬を客観的、中立的に検討する「人事委員会」及びコンプライアンスに係る重要事項の監視・監督を行う「コンプライアンス委員会」を設置しております。

6. 会社の対処すべき課題

経営における重要課題は、商品の素材やリサイクル問題等の環境への対応、出生率低下による子供人口の減少、消費者ニーズの多様化など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

今後当社といたしましては、「環境への対応」として、素材名表示の徹底や消費者がより安心できる素材の研究など、社会的ニーズへの対応を積極的に実施していくとともに、「子供人口の減少」に対応して国内における対象年齢層の拡大や海外市場での事業拡大など、事業のボリュームアップをはかってまいります。また、最終年度となる「中期経営計画」に基づき、玩具からネットワーク事業にいたる様々な事業領域で「No.1 エンターテインメント プロバイダー」となるべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の業績全般の概況

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成14年9月中間期	113,850	13,247	13,525	7,074	144.65
平成13年9月中間期	110,321	11,184	11,789	5,564	113.78
増減率(%)	3.2	18.4	14.7	27.1	27.1

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、米国経済の減速、不良債権問題、株式市場の低迷等景気の先行き不透明感が一層強まり、また、雇用環境の悪化などにより、個人消費も低迷しました。

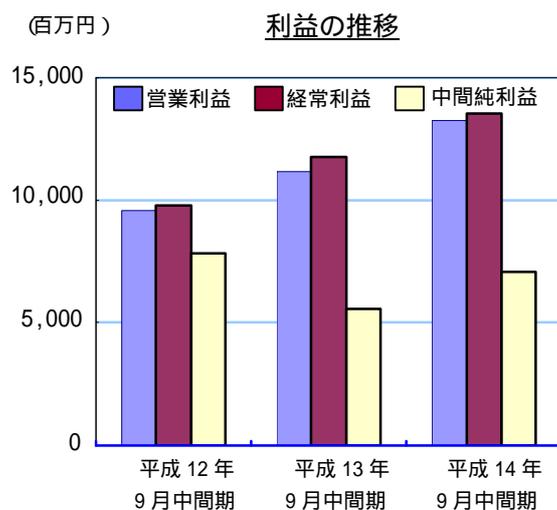
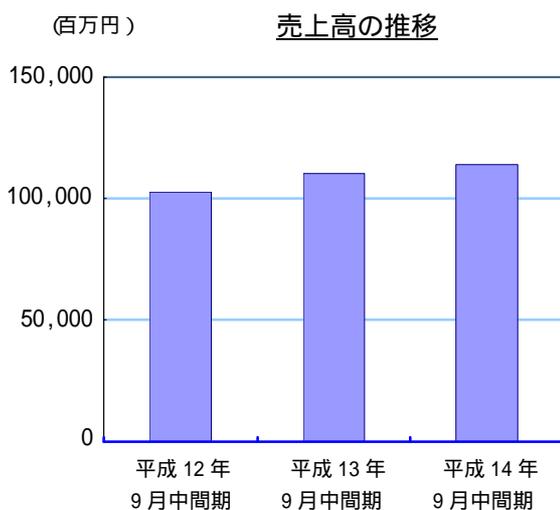
このような状況の中でバンダイグループは、平成12年4月よりスタートした3ヵ年の「中期経営計画」に基づき、「選択と集中」をキーワードとしたグループ再編成などを積極的に実施してまいりました。また、事業面では玩具からネットワーク事業にいたるまで様々な事業領域で、「No.1エンターテインメントプロバイダー」となるべく、各施策を積極的に実施してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は113,850百万円（前年同期比3.2%増）、うち国内事業の売上高は95,672百万円（前年同期比4.2%増）、海外事業の売上高は18,177百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益面につきましては、当中間期の営業利益は13,247百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は13,525百万円（前年同期比14.7%増）と増加し、営業利益率についても11.6%（前年同期比1.5%増）と収益性を高めることができました。

また、中間純利益につきましては、7,074百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり15円とさせていただきます。



当中間期の主なセグメント別の概況

(事業セグメント別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
トイ・アミューズメント事業	98,289	93,490	4,799	10,426	8,697	1,728
メディア事業	13,170	14,083	913	3,074	2,818	255
その他事業	6,465	6,438	26	373	125	248

(トイ・アミューズメント事業) 売上高 98,289百万円(前年同期比 5.1%増)
営業利益 10,426百万円(前年同期比 19.9%増)

国内においては、「忍風戦隊ハリケンジャー」・「仮面ライダー龍騎」をはじめとする男児キャラクター玩具や「機動戦士ガンダム」・「^{ドットハック}hack」シリーズなどのビデオゲームソフトが売上・利益に大きく貢献しました。また、バンダイネットワークス(株)を中心とする携帯電話機向けコンテンツ配信サービスなどのネットワーク事業も堅調に推移しております。

海外においては、主力キャラクターである「^{パワーレンジャー}POWER RANGERS」シリーズがフィギュア(人形)を中心に欧米両地域において高い人気となりました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、特に営業利益については売上高総利益率の向上などにより、大幅な増益となりました。

(メディア事業) 売上高 13,170百万円(前年同期比 6.5%減)
営業利益 3,074百万円(前年同期比 9.1%増)

バンダイビジュアル(株)が販売するDVDソフトは、「機動戦士ガンダム^{ダブルゼータ}Z Z」・「^{ターンエー}ガンダム」などの「機動戦士ガンダム」シリーズや、本年2月に劇場公開して好評であった「無問題2」を始め、新シリーズ「おねがいティーチャー」・「戦闘妖精 雪風」が人気を獲得しました。

また、(株)サンライズが制作するTVアニメーション作品「犬夜叉」や「激闘!クラッシュギア^{ターボ}TURBO」は、TV番組で高い視聴率を獲得するとともに、バンダイグループ各社が様々な事業領域で商品化を行い、キラーコンテンツとなりました。

この結果、売上高は減収となったものの、映像コンテンツのグループシナジーの強化により収益力が向上し、営業利益については増益となりました。

(その他事業) 売上高 6,465百万円(前年同期比 0.4%増)
営業利益 373百万円(前年同期比 198.4%増)

当事業は、バンダイグループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当中間期においては、物流取扱高の増加及び事業の効率化などに努めた結果、増収増益となりました。

<ご参考>

事業セグメント別業績推移

トイ・アミューズメント事業

(百万円)

	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
売上高	87,388	93,490	98,289
営業利益	8,232	8,697	10,426

メディア事業

(百万円)

	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
売上高	12,513	14,083	13,170
営業利益	1,658	2,818	3,074

その他事業

(百万円)

	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
売上高	6,499	6,438	6,465
営業利益	166	125	373

(所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
日本	97,420	93,306	4,114	11,815	9,824	1,990
アメリカ	12,570	13,134	563	1,061	1,077	15
ヨーロッパ	4,892	5,008	116	710	632	77
アジア	11,316	8,970	2,345	375	249	125

(日本) 売上高 97,420百万円(前年同期比 4.4%増)
営業利益 11,815百万円(前年同期比 20.3%増)

当地域では、「忍風戦隊ハリケンジャー」・「仮面ライダー龍騎」をはじめとする男児キャラクター玩具や「機動戦士ガンダム」・「ドットハック」シリーズなどのビデオゲームソフトが売上・利益に大きく貢献しました。また、バンダイビジュアル(株)が販売する「機動戦士ガンダム」シリーズのDVDソフトや、(株)サンライズ制作のTVアニメーション作品「犬夜叉」・「激闘!クラッシュギアTURBO」が高い人気となり、映像コンテンツのグループシナジーを發揮しました。さらに、バンダイネットワークス(株)を中心とする携帯電話機向けコンテンツ配信サービスなどのネットワーク事業も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、特に営業利益については売上高総利益率の向上などにより、大幅な増益となりました。

(アメリカ) 売上高 12,570百万円(前年同期比 4.3%減)
営業利益 1,061百万円(前年同期比 1.4%減)

アメリカ合衆国・カナダの当地域では、米国内陸10年目を迎える「POWER RANGERS」シリーズが、積極的なプロモーションイベントなどの展開により、好調に推移いたしました。

3年目に突入した「GUNDAM」シリーズは、ビデオゲームソフトが好調に推移し、また、2002年8月より「機動武闘伝Gガンダム(Mobile Fighter G GUNDAM)」のTV放映がスタートし、高い視聴率を獲得しております。

しかしながら、昨年大ヒットした「DIGIMON」シリーズの売上減少が影響し、地域全体としては減収減益となりました。

(ヨーロッパ) 売上高 4,892百万円(前年同期比 2.3%減)
営業利益 710百万円(前年同期比 12.3%増)

フランス・イギリス・スペインなどの当地域では、「POWER RANGERS」シリーズがフィギュア(人形)を中心に好調に推移いたしました。また、米国発の女兒キャラクターである「Bratz」がファッションドール(人形)を中心に高い人気となりました。

「DIGIMON」シリーズは、当中間期においては苦戦したものの、新たにシリーズ第3作目となる「DIGIMON Series03」を導入し、フィギュア(人形)・携帯液晶玩具のほか、ビデオゲームソフトやカードゲームなど幅広い事業領域で商品展開を行い、人気の獲得を目指してまいります。

この結果、売上高は減収となったものの、売上高総利益率の向上などにより、営業利益については増益となりました。

(アジア)	売上高	11,316百万円(前年同期比 26.1%増)
	営業利益	375百万円(前年同期比 50.2%増)

当地域は、主に香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で構成され、海外販売子会社及び当社向けの製品の供給・資材調達・生産管理等を行っております。

業績につきましては、香港地区における当社向けの製品の受注などが好調で、売上高・利益ともに順調に推移し、地域全体として増収増益となりました。

<ご参考>

所在地別業績推移

日 本

(百万円)

	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
売上高	90,571	93,306	97,420
営業利益	9,833	9,824	11,815

アメリカ

(百万円)

	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
売上高	9,723	13,134	12,570
営業利益	284	1,077	1,061

ヨーロッパ

(百万円)

	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
売上高	1,794	5,008	4,892
営業利益	58	632	710

アジア

(百万円)

	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
売上高	8,249	8,970	11,316
営業利益	275	249	375

2. 通期の業績見通し

	(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA
平成15年3月期	230,000	24,500	12,500	255.60	11.5
平成14年3月期	227,930	21,992	10,643	217.62	10.9
増減率(%)	0.9	11.4	17.4	17.5	-

今後の経済情勢は、雇用環境のさらなる悪化や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中でバンダイグループは、最終年度となる「中期経営計画」に基づき、利益重視・効率重視の経営を徹底するとともに、キャラクターマーチャンダイジングを核とした海外市場における事業の多角化や、ネットワーク事業をはじめとする新規事業へのチャレンジなど事業のボリュームアップに向けての取り組みを積極的に実施してまいります。

国内においては、引き続き「機動戦士ガンダム」・「忍風戦隊ハリケンジャー」・「仮面ライダー龍騎」シリーズなどの人気キャラクターを中心に、玩具、アミューズメント、ビデオゲームソフト、自動販売機用商品、玩具菓子、アパレル等の幅広い事業領域で積極的な商品展開を実施してまいります。また、新規事業の立ち上げにも挑戦し、(株)バンダイゲームベンチャーが提供しているオンラインゲーム「ポトリス」の有料化や、(株)バンダイチャンネルが、バンダイグループならではのエンターテインメント要素を活かした付加価値の高いコンテンツ配信に着手するなど、事業領域の拡大をはかってまいります。

海外においては、「POWER RANGERS」・「DIGIMON」・「GUNDAM」シリーズの3大キャラクターを中心に、「Hello Kitty」・「Strawberry Shortcake」などの女兒向けキャラクターの展開も強化し、キャラクターの柱の増強を行うとともに、自動販売機用商品をはじめ、玩具菓子、アパレルなど玩具以外の事業領域でのテストマーケティングを実施し、キャラクター、商品の両面から事業のボリュームアップをはかってまいります。

以上により、通期の売上高は230,000百万円(前期比0.9%増)、経常利益は過去最高益となる24,500百万円(前期比11.4%増)、また当期純利益は12,500百万円(前期比17.4%増)を予想しております。

なお、当期の配当金につきましては1株当たり中間配当15円を含め、年間で30円を予定しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	増減額	平成 14 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,719	13,556	3,837	26,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	810	6,996	6,186	6,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,993	11,697	8,704	18,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,021	36,378	13,643	45,005

当中間期末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の残高は、前期末と比較して、5,016百万円増加して50,021百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前年同期に比べて3,837百万円減少し9,719百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少額が前年同期を上回ったものの、法人税等支払額の増加や「その他」に含まれている未払金の減少及び前渡金の増加が大きかったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期に比べ6,186百万円減少し810百万円となりました。これは主に現先の購入がなかったため「貸付による支出」が減少するとともに、前期に購入した現先の契約期限が到来し「貸付金の回収による収入」が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前年同期に比べ8,704百万円減少し2,993百万円となりました。これは主に借入金残高減少に伴い返済額が減少したことによるものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	123,663	63.4	114,941	57.9	126,966	64.3
現金及び預金	46,893		33,086		39,106	
受取手形及び売掛金	40,758		44,893		47,546	
有価証券	6,007		4,620		4,382	
たな卸資産	8,976		8,512		6,975	
繰延税金資産	5,985		4,823		6,049	
その他	15,968		20,304		23,758	
貸倒引当金	927		1,298		852	
固定資産	71,279	36.6	83,433	42.1	70,458	35.7
1.有形固定資産	39,110	20.1	58,661	29.6	38,980	19.7
建物及び構築物	12,085		13,569		13,390	
土地	17,394		37,451		17,349	
その他	9,629		7,640		8,240	
2.無形固定資産	2,720	1.4	3,112	1.6	2,952	1.5
連結調整勘定	98		-		181	
その他	2,621		3,112		2,770	
3.投資その他の資産	29,449	15.1	21,659	10.9	28,525	14.5
投資有価証券	12,791		11,626		12,586	
繰延税金資産	3,915		4,570		3,755	
再評価に係る繰延税金資産	8,520		-		8,520	
その他	5,042		6,501		4,443	
貸倒引当金	819		1,039		779	
資産合計	194,942	100.0	198,374	100.0	197,424	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	56,966	29.2	54,892	27.7	62,208	31.5
支払手形及び買掛金	26,601		25,378		28,135	
短期借入金	2,333		5,585		4,023	
1年以内償還予定の社債	5,000		5,000		5,000	
未払金	12,902		11,009		14,913	
未払法人税等	4,729		2,827		4,956	
その他	5,399		5,090		5,179	
固定負債	12,366	6.4	17,878	9.0	12,958	6.6
社債	10,000		15,000		10,000	
長期借入金	26		431		398	
退職給付引当金	669		864		743	
役員退職慰労引当金	1,124		1,055		1,171	
その他	545		527		644	
負債合計	69,332	35.6	72,770	36.7	75,166	38.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	14,139	7.2	13,315	6.7	14,952	7.6
(資本の部)						
資本金	23,628	12.1	23,626	11.9	23,626	12.0
資本剰余金	22,961	11.8	22,959	11.6	22,959	11.6
利益剰余金	74,760	38.3	63,343	31.9	68,584	34.7
土地再評価差額金	11,766	6.0	-	-	11,766	6.0
その他有価証券評価差額金	1,374	0.7	1,213	0.6	1,643	0.8
為替換算調整勘定	582	0.3	1,145	0.6	2,320	1.2
自己株式	69	-	-	-	62	-
資本合計	111,470	57.2	112,288	56.6	107,304	54.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	194,942	100.0	198,374	100.0	197,424	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		113,850	100.0	110,321	100.0	227,930	100.0
売上原価		63,184	55.5	66,274	60.1	137,063	60.1
売上総利益		50,666	44.5	44,046	39.9	90,866	39.9
販売費及び一般管理費		37,418	32.9	32,861	29.8	70,101	30.8
営業利益		13,247	11.6	11,184	10.1	20,764	9.1
営業外収益		856	0.8	1,060	1.0	2,056	0.9
受取利息		242		294		526	
受取配当金		87		-		-	
賃貸料収入		157		178		336	
持分法による投資利益		215		154		381	
その他		153		432		811	
営業外費用		578	0.5	456	0.4	828	0.4
支払利息		202		356		623	
為替差損		281		-		-	
その他		93		99		205	
経常利益		13,525	11.9	11,789	10.7	21,992	9.6
特別利益		338	0.3	380	0.3	1,982	0.9
固定資産売却益		129		251		566	
投資有価証券売却益		126		109		109	
関係会社株式売却益		-		-		533	
関係会社清算益		-		-		500	
共同事業受入補償金		-		-		136	
保険業務譲渡益		-		-		95	
貸倒引当金戻入額		82		20		40	

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
特 別 損 失	968	0.9	1,563	1.4	3,480	1.5
固定資産売却損	14		90		154	
固定資産除却損	882		609		1,127	
特別退職金	-		-		265	
映像投資組合出資に係る損失	-		265		265	
和解金	-		-		260	
投資有価証券売却損	2		-		35	
関係会社整理に係る損失	-		52		80	
投資有価証券評価損	69		350		1,153	
関係会社株式評価損	-		-		10	
差入保証金評価損	-		163		93	
貸倒引当金繰入額	-		31		33	
税金等調整前中間(当期)純利益	12,895	11.3	10,606	9.6	20,493	9.0
法人税、住民税及び事業税	5,589	4.9	3,636	3.3	8,197	3.6
法人税等調整額	361	0.3	1,016	0.9	647	0.3
少数株主利益	593	0.5	389	0.4	1,005	0.4
中間(当期)純利益	7,074	6.2	5,564	5.0	10,643	4.7

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	22,959	22,959	22,959
	資本剰余金増加高	1	-	-
	新株予約権の権利行使 に伴う剰余金増加高	1	-	-
	資本剰余金中間期末(期末)残高	22,961	22,959	22,959
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	68,584	58,706	58,706
	利益剰余金増加高	7,074	5,564	11,539
	中間(当期)純利益	7,074	5,564	10,643
	連結子会社の第三者割当 増資に伴う剰余金増加高	-	-	895
	利益剰余金減少高	897	927	1,661
	配 当 金	733	733	1,466
	役 員 賞 与	164	194	194
	利益剰余金中間期末(期末)残高	74,760	63,343	68,584

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,895	10,606	20,493
減 価 償 却 費		3,126	3,085	6,504
連結調整勘定償却額		2	27	57
貸倒引当金の増減額(減少:)		219	180	781
賞与引当金の増減額(減少:)		-	1,895	1,895
退職給付引当金の増減額(減少:)		74	126	247
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		46	25	91
受取利息及び受取配当金		329	378	595
支 払 利 息		202	356	623
為替差損益(差益:)		218	18	184
有価証券売却損益(売却益:)		-	2	51
固定資産除却損		882	609	1,127
持分法による投資利益		215	154	381
固定資産売却損益(売却益:)		115	160	412
投資有価証券売却損益(売却益:)		124	109	607
投資有価証券評価損		69	350	1,163
売上債権の増減額(増加:)		6,324	3,466	2,337
たな卸資産の増減額(増加:)		2,192	1,695	372
仕入債務の増減額(減少:)		1,218	2,918	1,732
未払消費税等の増減額(減少:)		85	31	66
役員賞与の支払額		200	230	230
そ の 他		4,113	6,312	6,756
小 計		15,397	16,886	32,342
利息及び配当金の受取額		328	382	698
利息の支払額		203	390	646
法人税等の支払額		5,804	3,321	5,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,719	13,556	26,568

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		539	164	3,820
定期預金の払戻しによる収入		1,056	1,982	5,552
有価証券の売却による収入		24	-	-
有形固定資産の取得による支出		4,218	2,986	5,977
有形固定資産の売却による収入		648	406	1,133
投資有価証券の取得による支出		999	598	1,998
投資有価証券の売却による収入		367	340	3,880
連結子会社株式の取得による支出		972	57	57
貸付による支出		838	5,231	10,528
貸付金の回収による収入		5,185	113	5,209
その他の		524	801	209
投資活動によるキャッシュ・フロー		810	6,996	6,815
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)(減少：)		1,222	7,803	7,608
長期借入れによる収入		-	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出		802	4,063	7,187
社債の償還による支出		-	-	5,000
株式の発行による収入		3	-	-
少数株主の払込みによる収入		-	-	1,692
自己株式の取得による支出		6	-	-
自己株式の売却による収入		-	98	96
配当金の支払額		733	733	1,466
少数株主への配当金の支払額		231	196	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,993	11,697	18,760
現金及び現金同等物に係る換算差額		899	205	1,303
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		5,016	4,932	2,295
現金及び現金同等物の期首残高		45,005	41,136	41,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	173	1,573
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		50,021	36,378	45,005

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は27社であります。

連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、前連結会計年度において(株)ユニファイブは(株)バンプレストに合併され、B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbHは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

子会社のうち、(株)バンダイチャンネル等の16社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は次の2社であります。

(株)ハピネット

(株)創通エージェンシー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社(16社)及び関連会社の(株)マキシム北海道はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の会社

(株)バンプレスト、バンダイネットワークス(株)、(株)バンプレソフト

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が8月31日の会社

バンダイビジュアル(株)、(株)メガハウス、(株)ユタカ、(株)サンライズ、(株)セイカ、(株)バンダイロジパル、(株)バナレックス、(株)バンウェーブ、(株)ベック、(株)シーズ、(株)ブレイクス、(株)サンリンク

(3) 連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社

(株)アートプレスト、バンダイ自動車(株)

(4) 連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社

BANDAI AMERICA INC.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、
BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI PTE.LTD.

いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うことしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券		
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法
た な 卸 資 産		
当社及び国内連結子会社	総平均法による原価法
在外連結子会社	主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産		
当社及び国内連結子会社	主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物...2～50年
在外連結子会社	主として見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物...5～50年
無 形 固 定 資 産	定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分)...2～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 為替予約等
ヘ ッ ジ 対 象 外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息
ヘ ッ ジ 方 針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。
ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
利益処分方式による
圧縮積立金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

・表示方法の変更

（中間連結損益計算書）

受取配当金

前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取配当金は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取配当金」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる受取配当金は83百万円でありま
す。

・追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更が当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組み替えて表示しております。

. 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間末 前中間連結会計期間末 前連結会計年度末

1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,871百万円 37,732百万円 40,565百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	80百万円*	80百万円*	80百万円*
建物及び構築物	326	358	407
土地	745	745	924
合 計	1,152	1,183	1,412

*支払保証委託に伴う担保差入であります。

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	52百万円	49百万円	82百万円
長期借入金	-	52	173
合 計	52	101	256

3. 保証債務及び保証類似行為

下記の会社の借入金等に対して保証等を行っております。

会 社 名			
(株) サンリンク	- 百万円	545百万円	- 百万円
		(うち 145*)	
(株) マキシム北海道	160*	160*	160*
合 計	160	705	160

*これらについては、保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

4. 中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため前中間連結会計期間末日満期手形及び前連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形及び売掛金	- 百万円	600百万円	546百万円
支払手形及び買掛金	-	55	199

5. 現先取引

流動資産の「その他」には現先が含まれており、C Pを担保資産として保有しております。その帳簿価額及び中間決算日(決算日)現在の時価は次のとおりであります。

帳 簿 価 額	- 百万円	6,997百万円	9,996百万円
時 価	-	6,998	9,998

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
販売費及び一般管理費の主要な内訳			
広告宣伝費	10,473百万円	8,903百万円	20,410百万円
役員報酬及び給料手当	8,022	6,859	14,176
退職給付引当金繰入額	285	228	394
役員退職慰労引当金繰入額	128	65	224
研究開発費	6,772	6,288	14,310
貸倒引当金繰入額	466	245	397

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	46,893百万円	33,086百万円	39,106百万円
有価証券勘定	6,007	4,620	4,382
計	52,901	37,707	43,489
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,869	3,307	3,458
1年以内期日到来の満期保有目的の債券	9	21	24
現先(流動資産「その他」)	-	1,999	4,999
現金及び現金同等物	50,021	36,378	45,005

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	トイ・アミューズメント事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	98,188	12,816	2,845	113,850	-	113,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101	353	3,619	4,074	(4,074)	-
計	98,289	13,170	6,465	117,924	(4,074)	113,850
営業費用	87,863	10,096	6,091	104,050	(3,448)	100,602
営業利益	10,426	3,074	373	13,873	(626)	13,247

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	トイ・アミューズメント事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,232	13,879	3,209	110,321	-	110,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257	204	3,229	3,691	(3,691)	-
計	93,490	14,083	6,438	114,012	(3,691)	110,321
営業費用	84,792	11,264	6,313	102,370	(3,234)	99,136
営業利益	8,697	2,818	125	11,641	(456)	11,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	トイ・アミューズメント事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	193,264	28,162	6,503	227,930	-	227,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	510	411	6,317	7,239	(7,239)	-
計	193,774	28,574	12,820	235,169	(7,239)	227,930
営業費用	176,827	23,818	12,663	213,309	(6,143)	207,165
営業利益	16,946	4,756	157	21,860	(1,095)	20,764

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイ・アミューズメント事業 …… 玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等
- (2) メディア事業 …… 映像ソフト、アニメーション制作等
- (3) その他事業 …… 製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間788百万円、前中間連結会計期間700百万円、前連結会計年度1,428百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,672	12,244	4,892	1,040	113,850	-	113,850
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,748	326	-	10,275	12,349	(12,349)	-
計	97,420	12,570	4,892	11,316	126,200	(12,349)	113,850
営業費用	85,605	11,508	4,182	10,940	112,237	(11,635)	100,602
営業利益	11,815	1,061	710	375	13,962	(714)	13,247

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,835	12,928	5,008	549	110,321	-	110,321
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,470	206	-	8,421	10,098	(10,098)	-
計	93,306	13,134	5,008	8,970	120,419	(10,098)	110,321
営業費用	83,481	12,056	4,376	8,720	108,635	(9,498)	99,136
営業利益	9,824	1,077	632	249	11,784	(599)	11,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	187,271	27,549	12,084	1,024	227,930	-	227,930
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,560	792	-	18,983	23,336	(23,336)	-
計	190,831	28,341	12,084	20,008	251,266	(23,336)	227,930
営業費用	174,159	26,148	10,134	19,300	229,742	(22,577)	207,165
営業利益	16,672	2,193	1,949	708	21,523	(758)	20,764

(注)1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ フランス・イギリス・スペイン

アジア 香港・シンガポール・タイ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間788百万円、前中間連結会計期間700百万円、前連結会計年度1,428百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3.海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	12,814	5,119	2,914	20,848
連結売上高	-	-	-	113,850
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2%	4.5%	2.6%	18.3%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	13,092	5,063	3,487	21,644
連結売上高	-	-	-	110,321
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.9%	4.6%	3.2%	19.6%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	28,074	12,198	6,802	47,076
連結売上高	-	-	-	227,930
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3%	5.4%	3.0%	20.7%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ フランス・イギリス・スペイン

アジア 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

リース取引

1.借主側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(取得価額 相当額)	(有形固定資産)			
	工具器具及び備品	283百万円	199百万円	325百万円
	その他	17	-	13
	(無形固定資産)			
	ソフトウェア	488	523	455
	合計	790	722	794
(減価償却 累計額 相当額)	(有形固定資産)			
	工具器具及び備品	168	88	197
	その他	7	-	8
	(無形固定資産)			
	ソフトウェア	309	280	264
	合計	484	369	470
(中間期末 (期末)残高 相当額)	(有形固定資産)			
	工具器具及び備品	115	110	127
	その他	10	-	5
	(無形固定資産)			
	ソフトウェア	179	242	190
	合計	305	353	323

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	150百万円	138百万円	147百万円
1年超	154	214	176
合計	305	353	323

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	85百万円	73百万円	161百万円
減価償却費相当額	85	73	161

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	262百万円	288百万円	244百万円
1年超	755	376	235
合計	1,018	665	479

2.貸 主 側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
〔取得価額〕	(有形固定資産)			
	工具器具及び備品	791百万円	743百万円	551百万円
	その他	47	69	77
	(無形固定資産)			
	ソフトウェア	64	24	36
	合 計	903	837	665
〔減価償却累計額〕	(有形固定資産)			
	工具器具及び備品	172	337	107
	その他	14	33	36
	(無形固定資産)			
	ソフトウェア	12	19	7
	合 計	200	390	151
〔中間期末(期末)残高〕	(有形固定資産)			
	工具器具及び備品	618	405	444
	その他	32	35	41
	(無形固定資産)			
	ソフトウェア	52	5	28
	合 計	703	446	514

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	203百万円	158百万円	148百万円
1年超	588	366	449
合 計	792	524	598

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	93百万円	106百万円	100百万円
減価償却費	83	89	81

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	1百万円	18百万円	12百万円
1年超	-	17	12
合 計	1	36	25

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	9	9	-	9	9	-	9	9	-
(2)社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9	9	-	9	9	-	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株 式	3,003	5,784	2,780	3,108	5,689	2,580	2,866	6,131	3,265
(2)債 券	300	272	27	301	299	1	300	259	40
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	300	272	27	301	299	1	300	259	40
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	219	204	14	537	520	16	217	215	1
合 計	3,523	6,262	2,738	3,946	6,509	2,562	3,384	6,606	3,222

(注) その他有価証券で時価のある株式等について、当中間連結会計期間48百万円、前中間連結会計期間33百万円、前連結会計年度676百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの 全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの 回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	37	21	24
非 上 場 債 券	37	21	24
(2)そ の 他 有 価 証 券	6,616	5,273	5,005
非上場株式(店頭売買株式を除く)	609	665	642
非 上 場 債 券	9	9	5
中 期 国 債 フ ァ ン ド	72	1,148	1,019
M ・ M ・ F	5,925	3,450	2,339
C P	-	-	999
(3)子会社株式及び関連会社株式	2,708	1,448	2,013
非 上 場 株 式	2,708	1,448	2,013

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引	-	-	-	719	715	4	-	-	-
	オプション取引	-	-	-	606	5	5	-	-	-
金 利	キャップ取引	700	-	-	700	-	8	700	-	8
合 計		-	-	-	-	-	18	-	-	8

(注)ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

5.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	6,001	30.8
メディア事業	5,962	16.6
その他事業	-	-
合計	11,963	24.4

- (注)1.上記金額は製造原価によって表示しております。
 2.上記金額には商品化権使用料が含まれております。
 3.上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2.受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	621	126.0	23	12.9
メディア事業	3,498	21.3	2,878	65.8
その他事業	-	-	-	-
合計	4,119	30.4	2,901	64.7

(注)上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3.販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	98,289	5.1
メディア事業	13,170	6.5
その他事業	6,465	0.4
消去	(4,074)	(10.4)
合計	113,850	3.2

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)ハピネット	-	-	18,282	16.6
(株)ハピネット・ジェイビー	15,048	13.2	-	-

(注)(株)ハピネットは平成13年10月1日をもって同社の玩具卸売部門を会社分割し、同社の100%子会社である(株)ハピネット・ジェイビーに承継しております。
 なお、当中間連結会計期間における(株)ハピネットへの販売実績の総販売実績に対する割合は10%未満であります。